様式第3号(第3条関係)

工事施行者の能力に関する申告書

年　　月　　日

　　(宛先)下関市長

申告者　住所

氏名

電話(　　)

工事施行者　住所

氏名

電話(　　)

　都市計画法第33条第1項第13号の規定による工事を完成するために必要な能力について、下記のとおり申告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 | 資本金 | 千円 |
| 法令による登録等 | 　 |
| 従業員数 | 事務 | 技術 | その他 | 計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |
| 前年度納税額 | 法人税又は所得税　　　　　千円　事業税　　　　　　千円 |
| 主たる取引金融機関 | 　 |
| 技術者略歴 | 職名 | 氏名 | 年齢 | 在社年数 | 資格、免許、学歴等 |
| 　 | 　 | 歳 | 年 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 施行経歴宅地造成工事等 | 注文主の氏名 | 元請、下請の別 | 工事施行場所 | 面積及び工事費 | 着工及び完了年月日 |
| 　 | 　 | 　 | m2千円 | 年　　月　　日着工年　　月　　日完了 |
| 　 | 　 | 　 | m2千円 | 年　　月　　日着工年　　月　　日完了 |
| 　 | 　 | 　 | m2千円 | 年　　月　　日着工年　　月　　日完了 |
| 　 | 　 | 　 | m2千円 | 年　　月　　日着工年　　月　　日完了 |

　(注)

　　1　申告者又は工事施行者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　2　「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業者の許可、建築士法による建築士事務所の登録等について記載すること。

　　3　この申告書には、法人の登記事項証明書（施行者が個人の場合にあっては、住民票の写し又は個人番号カードの写し）、建設業の有効な許可があることを示す書類（建設業許可通知書等）を添付すること。